

令和 7 年度

山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用審査意見書

山 形 市 監 査 委 員



監 第 4 1 号
令和8年8月24日

山形市長 佐 藤 孝 弘 様

山形市監査委員	山 川 稔 彦
同	伊 藤 明 彦
同	鈴 木 進

令和7年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された令和7年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用の状況を審査した結果について、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 方 法	1
第3 審 査 の 結 果	1
第4 審 査 意 見	2
第5 決 算 審 査 の 概 要	4
1 決 算 の 総 括	4
2 一 般 会 計	1 3
3 特 別 会 計	3 6
4 財 産 の 状 況	5 2
5 基 金 の 運 用 状 況	5 8

審 査 資 料

別表1 一般会計及び特別会計決算比較表	6 2
別表2 令和7年度市税税目別収入比較表、年度別市税比較表	6 4
別表3 市税の収入未済額調（税目別・年度別）	6 6
別表4 滞納繰越市税の収入状況調	6 6
別表5 税外収入の収入未済額調（科目別・年度別）	6 7
別表6 令和7年度一般会計歳出節別集計表(1)	6 8
別表7 令和7年度一般会計歳出節別集計表(2)	7 0
別表8 特別会計収入未済額調（科目別・年度別）	7 2

凡 例

- 文中及び各表中で用いる金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。したがって合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
なお、各会計の歳入歳出総額については、実質収支に関する調書に合わせた。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- ポイントとは、パーセンテージ（％）間の単純差引数値である。
- 各表中の符号は、次のとおりである。
「0」……………零又は該当数値はあるが、単位未満のもの
「0. 0」………比率において該当数値はあるが、単位未満のもの
「△」……………減少又は負数
「－」……………該当数値がないもの

令和 7 年度山形市一般会計・特別会計歳入歳出決算 及び基金運用審査意見

第 1 審査の対象

- 令和 7 年度 山形市一般会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市国民健康保険事業会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市後期高齢者医療事業会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市介護保険事業会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市財産区会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市駐車場事業会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 山形市公設地方卸売市場事業会計歳入歳出決算
- 令和 7 年度 各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 令和 7 年度 各会計実質収支に関する調書
- 令和 7 年度 財産に関する調書
- 令和 7 年度 奨学基金の運用
- 令和 7 年度 用品調達基金の運用
- 令和 7 年度 土地開発基金の運用

第 2 審査の方法

決算の審査は、令和 8 年 7 月 1 6 日付けで市長から審査に付された、令和 7 年度一般会計・特別会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書について、山形市監査基準に準拠し、処理の適法性、計数の正確性、予算執行の適正性等に主眼をおいて実施した。

基金運用の審査は、同じく審査に付された、令和 7 年度各基金の運用の状況を示す書類について、山形市監査基準に準拠し、計数の正確性、運用の適正性に主眼をおいて実施した。

審査の方法は、関係帳簿及び収入支出証書類との照合調査並びに関係職員からの説明聴取などにより行った。

第 3 審査の結果

審査に付された各会計の決算及び証書類その他政令で定める書類は、いずれも関係法令に従って処理されており、かつ、計数は正確であり、予算の執行についてもおおむね適正であると認めた。

また、各基金の運用の状況を示す書類の計数は正確であり、その運用はおおむね適正であると認めた。

第4 審査意見

令和7年度の一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入が1,677億5,038万7千円で前年度に比べ26億9,203万7千円（1.6%）増加し、歳出が1,639億6,377万1千円で27億5,568万9千円（1.7%）増加している。

○各会計の決算総額

一般会計では、歳入が1,170億8,970万7千円で前年度に比べ28億3,664万9千円（2.5%）増加し、歳出が1,142億6,584万7千円で30億3,572万7千円（2.7%）増加している。

歳入のうち、前年度に比べ増加した主なものは、市税、地方交付税、地方消費税交付金、国庫支出金であり、減少した主なものは、地方特例交付金、繰入金である。自主財源の根幹をなす市税は383億5,785万3千円で、前年度に比べ20億4,459万円（5.6%）増加している。

また、歳出のうち、前年度に比べ増加した主なものは、民生費、総務費、教育費であり、減少した主なものは、土木費、衛生費である。また、歳出の中には、他会計への繰出金104億210万8千円が含まれており、その主なものは、特別会計に対しては、介護保険事業会計へ33億8,920万2千円、国民健康保険事業会計へ14億7,685万8千円であり、公営企業会計に対しては、公共下水道事業会計へ31億3,633万3千円、市立病院済生館事業会計へ11億9,958万9千円となっている。

特別会計では、歳入が506億6,068万円で前年度に比べ1億4,461万1千円（0.3%）、歳出が496億9,792万4千円で2億8,003万7千円（0.6%）それぞれ減少している。歳入額は主に、国民健康保険事業会計で4億7,912万5千円（2.2%）減少し、後期高齢者医療事業会計で3億1,521万3千円（7.3%）増加したことによる。歳出額は主に、国民健康保険事業会計で6億4,528万7千円（3.0%）減少し、後期高齢者医療事業会計で2億6,212万4千円（6.2%）増加したことによる。なお、区画整理事業会計は令和6年度末をもって廃止している。

翌年度繰越額は、一般会計において63億3,479万3千円で、国の補正予算に対応し計上した事業などにより、前年度に比べ19億7,973万3千円（45.5%）の増加となっている。

○財政状態

不納欠損額は、5億7,501万5千円で、一般会計が2億292万4千円、特別会計が3億7,209万円であり、前年度に比べ2億3,220万3千円（67.7%）の増加となっている。これは、特別会計で1億6,149万3千円（76.7%）、一般会計で7,071万円（53.5%）それぞれ増加したことによる。

収入未済額は、28億1,151万3千円で、一般会計が15億6,415万円、特別会計が12億4,736万3千円であり、前年度に比べ1億3,690万8千円（4.6%）の減少となっている。これは、特別会計で1億4,114万3千円（10.2%）減少し、一般会計で423万5千円（0.3%）増加したことによる。収入の確保については、収納方法の多様化が図られていることから、その周知と利用促進に努め、収入率の向上に取り組まれない。特に、市税及び国民健康保険税の滞納繰越分については、近年、収入率が大幅に低下していることから、より一層、未収金対策の強化を図られたい。

また、不納欠損額が増加しているが、負担の公平性及び歳入確保の観点を基本としながら、滞納者の個々の状況を十分に把握し、適切に対応されたい。

市債の当年度末の残高は、1,020 億 9,318 万 9 千円で、一般会計が 1,017 億 7,258 万 2 千円、特別会計が 3 億 2,060 万 7 千円であり、前年度末に比べ 35 億 5,120 万 9 千円（3.4%）の減少となっている。これは、一般会計で 35 億 420 万 2 千円（3.3%）、特別会計で 4,700 万 8 千円（12.8%）それぞれ減少したことによる。

積立基金の当年度末の合計は、一般会計と特別会計を合わせ 108 億 5,838 万 7 千円で、前年度末に比べ 3 億 4,612 万 3 千円（3.3%）の増加となっている。このうち、財政調整基金は 40 億 192 万 3 千円で、前年度末に比べ 6 億 4,775 万 3 千円（19.3%）増加している。

地方公共団体の財政健全化に関する法律で定められた健全化判断比率のうち、実質公債費比率は 7.3%で前年度に比べ 0.5 ポイント、将来負担比率は 79.9%で前年度に比べ 7.4 ポイントそれぞれ低下している。

一般会計の市債残高は、臨時財政対策債が減少したことにより、全体として減少したものであるが、一方で事業に係る市債残高は増加傾向にある。既に着手している新市民会館整備やスポーツ施設整備、小中学校屋内運動場空調設備整備の本格化に加え、山形市発展計画に位置付けられる各種事業の推進や市有施設の長寿命化など、複数の大規模な事業が同時に進行していく状況にあることから、今後、事業分の市債残高は大幅な増加が見込まれる。このため、実質公債費比率及び将来負担比率の見通しにも留意しながら、積立基金の効果的な活用や市債残高の適切な管理に努められたい。

○総括

令和 7 年度決算の歳入においては、市税収入は令和 6 年度に実施された定額減税の縮減に加え、給与所得の伸びや納税義務者数の増加による個人市民税の増加をはじめ、法人市民税、固定資産税など全体として増加している。また、その他の財源確保の取り組みについても、ふるさと納税が過去最高を更新し 50 億円に迫るとともに、企業版ふるさと納税の推進や財産の有効活用を進めるほか、新たに令和 9 年度からの宿泊税の導入など、積極的に財源の確保に努めている。

一方、歳出においては、「山形市発展計画 2030」に基づく事業の推進に加え、物価高騰や猛暑、熊の出没等、市民生活に直結する課題への対応にも努めてきたところである。

令和 8 年度は、「山形市発展計画 2030」が掲げる、健康医療先進都市・文化創造都市を確立し、選ばれるまちを目指すため、引き続き、政策分野ごとの諸施策を推進していくこととなる。今後も、行政需要の多様化や物価高騰、人件費上昇等の影響による費用の増加も見込まれるため、事業の実績や成果について十分に検証し、限られた財源の重点的かつ有効な配分に努められたい。

将来にわたり持続可能な都市として発展していくため、引き続き中長期的な財政見通しのもと、持続的発展が可能な財政運営に努めるとともに、社会経済情勢の変化や行政需要を的確に捉え、効果的かつ効率的な行政運営を推進されたい。

なお、個別の事項については、以下のとおりである。

第5 決算審査の概要

1 決算の総括

一 般 会 計 及 び 特 別 会 計

区 分 会計別		予算現額	歳 入			
			調定額	歳入決算額	対予算 収入率	対調定 収入率
一 般 会 計		123,955,955	118,849,758	117,089,707	94.5	98.5
特 別 会 計	国民健康保険事業会計	21,715,054	22,788,139	21,329,008	98.2	93.6
	後期高齢者医療事業 会 計	4,629,202	4,651,714	4,626,429	99.9	99.5
	介護保険事業会計	23,820,674	23,943,102	23,885,169	100.3	99.8
	母子父子寡婦福祉資金 貸付事業会計	56,613	97,736	55,937	98.8	57.2
	財 産 区 会 計	7,105	7,262	7,262	102.2	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	557,930	496,090	496,090	88.9	100.0
	公設地方卸売市場事業 会 計	288,564	263,921	260,785	90.4	98.8
	小 計	51,075,142	52,247,963	50,660,680	99.2	97.0
合 計		175,031,097	171,097,720	167,750,387	95.8	98.0
重 複 計		—	—	6,308,095	—	—
差 引 合 計		175,031,097	171,097,720	161,442,293	—	—

(1) 決算の規模

一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、

歳 入 1,677 億 5,038 万 7 千円

歳 出 1,639 億 6,377 万 1 千円

であるが、この決算合計額の中には、各会計相互間の繰入、繰出金 63 億 809 万 5 千円が重複計上されているため、この金額を控除した純計決算額は、歳入 1,614 億 4,229 万 3 千円、歳出 1,576 億 5,567 万 6 千円、差引額 37 億 8,661 万 6 千円となっている。

歳入歳出決算総括表

(単位 千円・%)

歳 出		歳入歳出差引額 (剰余金)	翌年度へ繰り越すべき財源 (未収入特定財源を含まない 繰越明許費繰越額)	実質収支額
歳出決算額	対予算 執行率			
114,265,847	92.2	2,823,860	670,008	2,153,852
20,900,130	96.2	428,878	0	428,878
4,465,871	96.5	160,558	0	160,558
23,515,323	98.7	369,846	0	369,846
55,937	98.8	0	0	0
6,794	95.6	468	0	468
495,948	88.9	142	0	142
257,921	89.4	2,864	0	2,864
49,697,924	97.3	962,756	0	962,756
163,963,771	93.7	3,786,616	670,008	3,116,608
6,308,095	—	—	—	—
157,655,676	—	3,786,616	670,008	3,116,608

(2) 決算収支

一般会計及び特別会計の総額では、歳入歳出差引額 37 億 8,661 万 6 千円の剰余金を生じているが、この中には翌年度へ繰り越すべき財源として、6 億 7,000 万 8 千円が含まれているので、これを差し引いた実質収支は 31 億 1,660 万 8 千円であり、前年度に比べ 1 億 3,978 万 8 千円増加している。

各会計相互間の繰入、繰出金の重複状況は、次表のとおりである。

各 会 計 相 互 間 繰 入 繰 出 表

(単位 千円)

会 計 別		一般会計から 他会計への繰出額	他会計から 一般会計への繰入額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業 会 計	1,476,858	8,027
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 会 計	948,508	35,354
	介 護 保 険 事 業 会 計	3,389,202	113,819
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	19,574	14,457
	駐 車 場 事 業 会 計	0	218,600
	公 設 地 方 卸 売 市 場 事 業 会 計	83,696	0
	小 計	5,917,838	390,256
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	24,884	0
	公 共 下 水 道 事 業 会 計	3,136,333	0
	農 業 集 落 排 水 事 業 会 計	123,464	0
	市 立 病 院 済 生 館 事 業 会 計	1,199,589	0
	小 計	4,484,270	0
合 計		10,402,108	390,256

一般会計から特別会計への繰出金 59 億 1,783 万 8 千円の主なものは、介護保険事業会計に対する 33 億 8,920 万 2 千円、国民健康保険事業会計に対する 14 億 7,685 万 8 千円、後期高齢者医療事業会計に対する 9 億 4,850 万 8 千円であり、特別会計からの繰入金 3 億 9,025 万 6 千円の主なものは、駐車場事業会計からの 2 億 1,860 万円、介護保険事業会計からの 1 億 1,381 万 9 千円である。

また、公営企業会計への繰出金 44 億 8,427 万円は、公共下水道事業会計へ 31 億 3,633 万 3 千円、市立病院済生館事業会計へ 11 億 9,958 万 9 千円、農業集落排水事業会計へ 1 億 2,346 万 4 千円、水道事業会計へ 2,488 万 4 千円それぞれ支出されている。

(3) 予算の執行状況

ア 歳 入

(単位 千円・%)

区 分 会計別		予算現額	調定額	収入済額	還 付 未済額	不 納 欠損額	収 入 未済額	収 入 率	
								対予算現額	対調定額
一 般 会 計		123,955,955	118,849,758	117,089,707	7,024	202,924	1,564,150	94.5	98.5
特 別 会 計	国民健康保険 事 業 会 計	21,715,054	22,788,139	21,329,008	19,663	353,603	1,125,190	98.2	93.6
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計	4,629,202	4,651,714	4,626,429	6,089	2,794	28,580	99.9	99.5
	介 護 保 険 事 業 会 計	23,820,674	23,943,102	23,885,169	6,419	15,217	49,134	100.3	99.8
	母子父子寡婦 福祉資金貸付 事 業 会 計	56,613	97,736	55,937	0	476	41,324	98.8	57.2
	財 産 区 会 計	7,105	7,262	7,262	0	0	0	102.2	100.0
	駐 車 場 事 業 会 計	557,930	496,090	496,090	0	0	0	88.9	100.0
	公設地方卸売 市場事業会計	288,564	263,921	260,785	0	0	3,135	90.4	98.8
	小 計	51,075,142	52,247,963	50,660,680	32,171	372,090	1,247,363	99.2	97.0
合 計		175,031,097	171,097,720	167,750,387	39,195	575,015	2,811,513	95.8	98.0
前年度合計		169,758,309	168,312,339	165,058,350	37,243	342,811	2,948,421	97.2	98.1
比較増減		5,272,788	2,785,381	2,692,037	1,952	232,203	△136,908	△ 1.4	△ 0.1
対前年度比		103.1	101.7	101.6	105.2	167.7	95.4	—	—

(注) 収入未済額＝調定額－収入済額＋還付未済額－不納欠損額

予算現額は1,750億3,109万7千円、収入済額は1,677億5,038万7千円で、予算現額に対する収入率は95.8%となり、前年度と比べ1.4ポイント低くなっている。

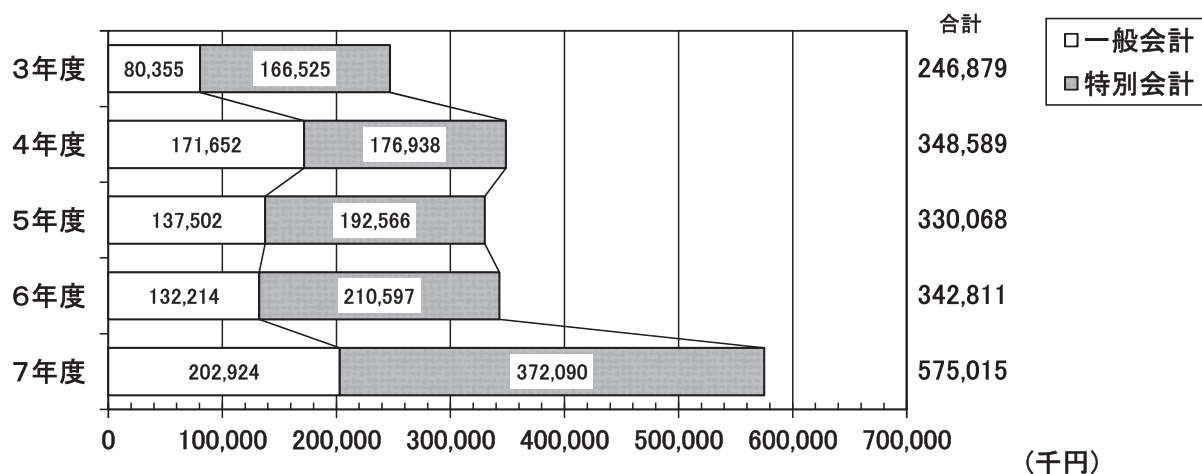
また、調定額1,710億9,772万円に対する収入率は98.0%で前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

不納欠損額は5億7,501万5千円で、一般会計2億292万4千円、特別会計3億7,209万円であり、前年度に比べ2億3,220万3千円(67.7%)増加している。これは、特別会計で1億6,149万3千円(76.7%)増加し、一般会計で7,071万円(53.5%)増加したことによる。

不納欠損額が増加した主な要因は、令和3年度に導入した預貯金調査システムの本格的な稼働に伴う調査件数の大幅な増加と調査期間の大幅な短縮により滞納整理が進み、令和4年度の滞納処分の執行停止件数が増加したことで、3年経過した令和7年度において納税義務が消滅したためである。

なお、不納欠損額の推移は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 額 の 推 移

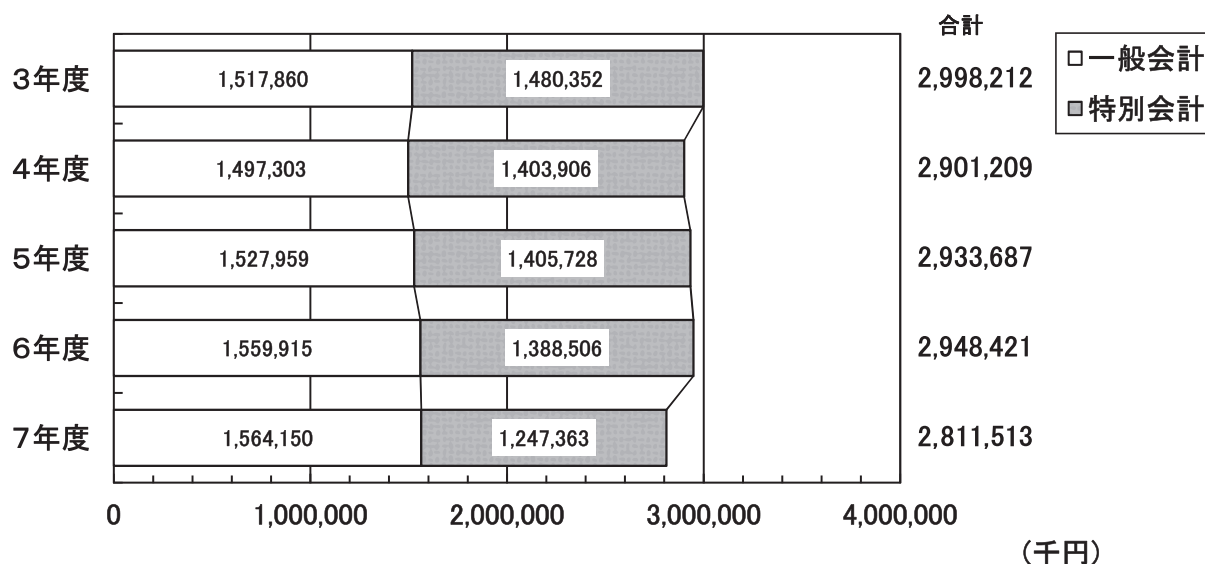


収入未済額は28億1,151万3千円で、一般会計15億6,415万円、特別会計12億4,736万3千円であり、前年度に比べ1億3,690万8千円（4.6％）減少している。

これは、国民健康保険事業会計等で1億4,114万3千円（10.2％）減少し、一般会計の市税等で423万5千円（0.3％）増加したことによる。

なお、収入未済額の推移は、次表のとおりである。

収 入 未 済 額 の 推 移



一般会計及び特別会計の収入未済額の合計は、令和4年度は令和3年度に比べ減少したものの、令和5年度以降上昇傾向にあったが、令和7年度においては、国民健康保険事業会計で1億4,733万8千円減少したことなどにより、一般会計・特別会計あわせて1億3,690万8千円減少している。今後も不安定な社会情勢や物価高騰などにより、納税環境が厳しい状況が続くと予想されるため、引き続き納税者の実情に即した早期の納税相談を行うなど適切な未収金対策を図られたい。

また、一般会計の収入未済額のうち、税外収入は3億8,312万2千円で、前年度に比べ259万4千円（0.7%）減少している。所管課においては、訪宅、窓口や電話での丁寧な納付指導を行うなど、市民等に対して可能な方法により収入率の向上を図っているが、負担の義務と公平性を確保するため、税外収入等の業務を所管する課等においては、収入未済金の整理事務に係る市全体の統一基準に基づく業務の執行に取り組まれない。

イ 歳 出

(単位 千円・%)

区 分 会計別		予算現額	支出額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一 般 会 計		123,955,955	114,265,847	6,334,793	3,355,315	92.2
特 別 会 計	国民健康保険事業 会 計	21,715,054	20,900,130	0	814,924	96.2
	後期高齢者医療 事 業 会 計	4,629,202	4,465,871	0	163,331	96.5
	介護保険事業会計	23,820,674	23,515,323	0	305,351	98.7
	母子父子寡婦福祉 資金貸付事業会計	56,613	55,937	0	676	98.8
	財 産 区 会 計	7,105	6,794	0	311	95.6
	駐 車 場 事 業 会 計	557,930	495,948	0	61,982	88.9
	公設地方卸売市場 事 業 会 計	288,564	257,921	0	30,643	89.4
	小 計	51,075,142	49,697,924	0	1,377,218	97.3
合 計		175,031,097	163,963,771	6,334,793	4,732,533	93.7
前年度合計		169,758,309	161,208,081	4,355,060	4,195,168	95.0
比較増減		5,272,788	2,755,689	1,979,733	537,365	△ 1.3
対前年度比		103.1	101.7	145.5	112.8	—

予算現額は1,750億3,109万7千円、支出済額は1,639億6,377万1千円で、執行率は93.7%となり前年度に比べ1.3ポイント低くなっている。

翌年度繰越額は63億3,479万3千円で、前年度に比べ19億7,973万3千円(45.5%)増加している。これは、一般会計の衛生費で7億5,455万9千円(2,927.3%)、教育費で7億3,968万8千円(112.9%)、農林水産業費で7億140万4千円(2,123.9%)それぞれ増加したことなどによる。翌年度繰越額の主なものは、土木費16億5,749万円、教育費13億9,459万6千円である。

不用額は47億3,253万3千円で、前年度に比べ5億3,736万5千円(12.8%)増加している。これは、主に一般会計で4億8,337万7千円(16.8%)増加したことによる。

(4) 市債の状況

当年度末の市債残高は1,020億9,318万9千円で、一般会計1,017億7,258万2千円、特別会計3億2,060万7千円であり、前年度に比べ35億5,120万9千円（3.4%）減少している。

一般会計の市債残高は、臨時財政対策債が367億5,057万円で37億28万9千円（9.1%）減少しているものの、事業分は650億2,201万2千円で、1億9,608万7千円（0.3%）増加している。

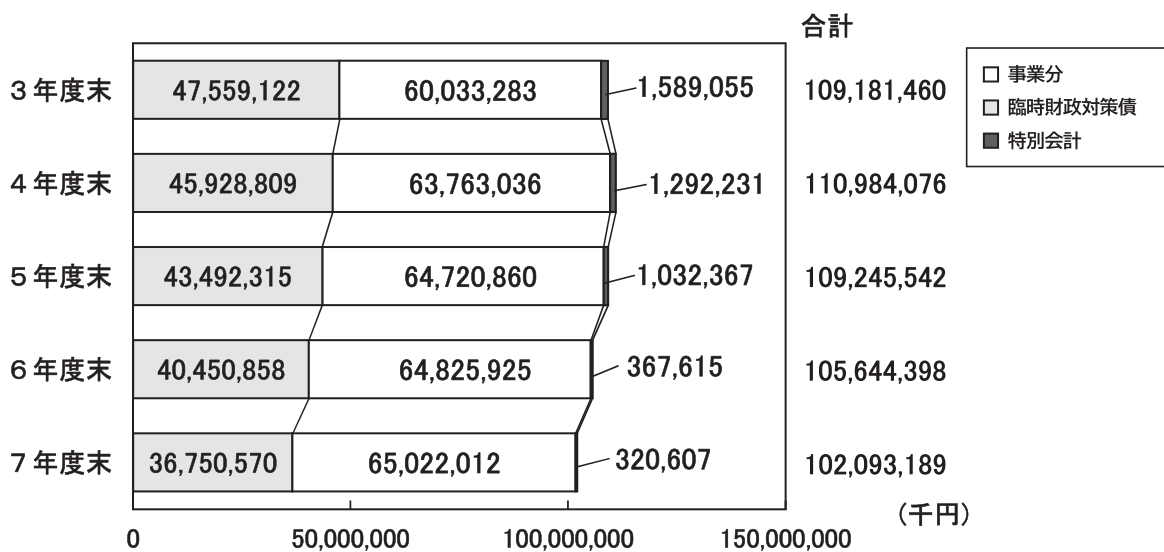
また、特別会計は、公設地方卸売市場事業会計で3,546万8千円減少したことなどにより、4,700万8千円（12.8%）減少している。

会 計 別 市 債 残 高

（単位 千円）

項 目		6年度末 残 高	7年度 市債発行額	7年度 元金償還額	7年度末 残 高	増 減
一 般 会 計	事 業 分	64,825,925	4,985,800	4,789,713	65,022,012	196,087
	臨時財政対策債	40,450,858	—	3,700,289	36,750,570	△3,700,289
	小 計	105,276,783	4,985,800	8,490,002	101,772,582	△3,504,202
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業 会 計	69,287	22,200	28,148	63,339	△5,948
	駐 車 場 事 業 会 計	92,823	—	5,592	87,231	△5,592
	公設地方卸売市場事業会計	205,505	—	35,468	170,038	△35,468
	小 計	367,615	22,200	69,208	320,607	△47,008
合 計		105,644,398	5,008,000	8,559,209	102,093,189	△3,551,209

市 債 残 高 の 推 移



(5) 主な財政指標等

当年度の実質収支比率は3.8%で、前年度と同率であり、財政構造の硬直度や弾力性を示す経常収支比率は92.4%で、前年度に比べ0.3ポイント高くなっている。また、財政力指数は0.72で、前年度に比べ0.02ポイント低くなっている。

地方公共団体の財政健全化に関する法律で定められた健全化判断比率のうち、実質公債比率は7.3%で、前年度に比べ0.5ポイント、将来負担比率は79.9%で、前年度に比べ7.4ポイントそれぞれ低くなっている。

主 な 財 政 指 標 等 の 推 移

年 度 財政指標等	7年度	6年度	5年度	4年度	3年度
実質収支比率（%）	3.8	3.8	3.8	4.7	6.8
経常収支比率（%）	92.4	92.1	90.3	90.8	83.7
財政力指数	0.72	0.74	0.74	0.76	0.76
実質公債費比率（%）	7.3	7.8	7.8	7.6	7.4
将来負担比率（%）	79.9	87.3	92.5	97.0	99.5

【財政指標等の説明】

ア 実質収支比率

実質収支の標準財政規模（臨時財政対策債発行可能額を含む。）に対する割合である。実質収支比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するための指標で、毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、毎年経常的に収入される一般財源（経常一般財源）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合を示す。比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいるといえる。

ウ 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値である。財政力指数が高いほど、普通交付税算定上の留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。

エ 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示す指標ともいえる。

オ 将来負担比率

地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、地方公共団体の一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率である。地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示す指標ともいえる。

2 一般会計

一般会計の予算現額 1,239 億 5,595 万 5 千円に対する決算額は、歳入 1,170 億 8,970 万 7 千円（予算現額に対する収入率 94.5%）、歳出 1,142 億 6,584 万 7 千円（予算現額に対する執行率 92.2%）であるが、歳入歳出差引額 28 億 2,386 万円（前年度 30 億 2,293 万 8 千円）には翌年度へ繰り越すべき財源として 6 億 7,000 万 8 千円が含まれているため、これを差し引いた実質収支額は 21 億 5,385 万 2 千円（前年度 21 億 4,949 万円）である。

(1) 歳 入

当年度の歳入決算額は、1,170 億 8,970 万 7 千円で前年度に比べ 28 億 3,664 万 9 千円（2.5%）増加し、調定額 1,188 億 4,975 万 8 千円に対する収入率は 98.5%（前年度同率）である。

歳入の主なものは、市税 383 億 5,785 万 3 千円（構成比 32.8%）、国庫支出金 216 億 1,237 万 1 千円（構成比 18.5%）、地方交付税 157 億 1,604 万 8 千円（構成比 13.4%）、県支出金 85 億 6,626 万 7 千円（構成比 7.3%）、地方消費税交付金 72 億 3,701 万 3 千円（構成比 6.2%）である。

また、前年度に比べ増加した主なものは、市税 20 億 4,459 万円（5.6%）、地方交付税 11 億 4,564 万 9 千円（7.9%）、地方消費税交付金 5 億 3,553 万 2 千円（8.0%）、国庫支出金 4 億 8,572 万 2 千円（2.3%）、減少した主なものは、地方特例交付金 10 億 9,367 万円（80.5%）繰入金 9 億 805 万 3 千円（28.2%）である。

市税の増加は、個人市民税においては、令和 6 年度に実施された定額減税の縮減に加え、給与所得と納税義務者数が増加し、法人市民税においては、保険業、卸小売業、建設業等における課税所得の増加、固定資産税においては、家屋の新・増築分による税収の伸びや新たに取得された資産が増加したことによる。

地方交付税の増加は、国が示した令和 7 年度の地方財政対策において、臨時財政対策債を平成 13 年度の制度創設以来、初めて新規発行額をゼロとしたことや、国の補正予算に伴い地方交付税が増額されたことによる。

また、地方特例交付金の大幅な減少は、令和 6 年度に定額減税減収補填特例交付金が交付されたことによる。

なお、科目別の収入状況は、次表のとおりである。

歳入科目（款）別一覧表（一般会計）

（単位 千円・％）

区分 科目（款）	予算現額	調定額	収入済額			予算現額と 収入済額と の比較	うち繰越に 伴う未収入 特定財源	
			金額	対予算 現額比	対調定 額比			
1 市 税	38,057,001	39,718,076	38,357,853	100.8	96.6	300,852	0	
2 地方譲与税	702,000	677,688	677,688	96.5	100.0	△24,312	0	
3 利子割交付金	19,000	68,793	68,793	362.1	100.0	49,793	0	
4 配当割交付金	105,000	183,838	183,838	175.1	100.0	78,838	0	
5 株式等譲渡所得割交付金	145,000	328,404	328,404	226.5	100.0	183,404	0	
6 法人事業税交付金	514,000	480,625	480,625	93.5	100.0	△33,375	0	
7 地方消費税交付金	7,052,000	7,237,013	7,237,013	102.6	100.0	185,013	0	
8 ゴルフ場利用税交付金	3,000	2,353	2,353	78.4	100.0	△647	0	
9 環境性能割交付金	86,000	65,156	65,156	75.8	100.0	△20,844	0	
10 地方特例交付金	264,734	264,817	264,817	100.0	100.0	83	0	
11 地方交付税	15,326,772	15,716,048	15,716,048	102.5	100.0	389,276	0	
12 交通安全対策特別交付金	36,000	31,234	31,234	86.8	100.0	△4,766	0	
13 分担金及び負担金	843,495	877,468	870,093	103.2	99.2	26,598	0	
14 使用料及び手数料	1,478,835	1,564,389	1,361,136	92.0	87.0	△117,699	0	
15 国庫支出金	25,030,057	21,612,371	21,612,371	86.3	100.0	△3,417,686	2,711,061	
16 県支出金	9,625,682	8,566,267	8,566,267	89.0	100.0	△1,059,415	881,824	
17 財産収入	358,996	237,675	237,537	66.2	99.9	△121,459	0	
18 寄 附 金	5,131,467	5,162,836	5,162,836	100.6	100.0	31,369	0	
19 繰 入 金	2,415,645	2,310,871	2,310,871	95.7	100.0	△104,774	0	
20 繰 越 金	3,022,937	3,022,971	3,022,971	100.0	100.0	34	0	
21 諸 収 入	6,333,834	5,735,065	5,546,003	87.6	96.7	△787,831	0	
22 市 債	7,404,500	4,985,800	4,985,800	67.3	100.0	△2,418,700	2,071,900	
合 計	123,955,955	118,849,758	117,089,707	94.5	98.5	△6,866,248	5,664,785	
前年度合計	118,457,118	115,938,682	114,253,058	96.5	98.5	△4,204,060		
比較増減	5,498,837	2,911,075	2,836,649					
対前年度比	104.6	102.5	102.5					

歳入決算額を自主財源と依存財源とに分類すると、当年度の自主財源の決算額は 568 億 6,930 万円で、前年度に比べ 13 億 9,240 万 7 千円 (2.5%) 増加している。これは、市税で 20 億 4,459 万円、寄附金で 3 億 8,689 万 3 千円、繰越金で 3 億 2,071 万 3 千円それぞれ増加し、繰入金で 9 億 805 万 3 千円、財産収入で 4 億 6,166 万 3 千円それぞれ減少したことなどによる。

依存財源の決算額は 602 億 2,040 万 7 千円で、前年度に比べ 14 億 4,424 万 2 千円 (2.5%) 増加している。これは地方特例交付金が 10 億 9,367 万円減少したものの、地方交付税が 11 億 4,564 万 9 千円、地方消費税交付金が 5 億 3,553 万 2 千円それぞれ増加したことなどによる。

自主財源と依存財源の比率はそれぞれ前年度と同率である。

なお、財源別構成割合の近年 5 年の状況は次表のとおりである。

財 源 別 構 成 比 較 表

区 分 \ 年 度		7 年 度		6 年 度		対前年度比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	金 額	比 率
自 主 財 源	市 税	38,357,853	32.8	36,313,264	31.8	2,044,590	5.6
	分担金及び負担金	870,093	0.7	835,982	0.7	34,111	4.1
	使用料及び手数料	1,361,136	1.2	1,376,146	1.2	△15,010	△1.1
	財 産 収 入	237,537	0.2	699,200	0.6	△461,663	△66.0
	繰 入 金	2,310,871	2.0	3,218,924	2.8	△908,053	△28.2
	繰 越 金	3,022,971	2.6	2,702,258	2.4	320,713	11.9
	諸 収 入	5,546,003	4.7	5,555,177	4.9	△9,174	△0.2
	寄 附 金	5,162,836	4.4	4,775,943	4.2	386,893	8.1
	小 計	56,869,300	48.6	55,476,893	48.6	1,392,407	2.5
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	677,688	0.6	669,535	0.6	8,153	1.2
	利子割交付金	68,793	0.1	13,286	0.0	55,507	417.8
	配当割交付金	183,838	0.2	175,882	0.2	7,956	4.5
	株式等譲渡 所得割交付金	328,404	0.3	257,322	0.2	71,082	27.6
	法人事業税交付金	480,625	0.4	491,272	0.4	△10,647	△2.2
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,237,013	6.2	6,701,481	5.9	535,532	8.0
	ゴルフ場利用税 交 付 金	2,353	0.0	2,398	0.0	△45	△1.9
	環境性能割交付金	65,156	0.1	67,421	0.1	△2,265	△3.4
	地方特例交付金	264,817	0.2	1,358,487	1.2	△1,093,670	△80.5
	地 方 交 付 税	15,716,048	13.4	14,570,399	12.7	1,145,649	7.9
	交通安全対策特別 交 付 金	31,234	0.0	34,781	0.0	△3,547	△10.2
	国 庫 支 出 金	21,612,371	18.5	21,126,649	18.5	485,722	2.3
	県 支 出 金	8,566,267	7.3	8,100,952	7.1	465,315	5.7
	市 債	4,985,800	4.3	5,206,300	4.5	△220,500	△4.2
	小 計	60,220,407	51.4	58,776,165	51.4	1,444,242	2.5
合 計		117,089,707	100.0	114,253,058	100.0	2,836,649	2.5

(一般会計)

(単位 千円・%)

5 年度		4 年度		3 年度	
決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
37,068,298	32.6	36,504,766	30.4	35,614,552	28.8
913,340	0.8	824,635	0.7	810,474	0.7
1,390,055	1.2	1,426,740	1.2	1,439,189	1.2
211,087	0.2	188,531	0.2	214,198	0.2
3,270,215	2.9	2,893,678	2.4	1,432,597	1.2
3,570,134	3.1	4,933,560	4.1	3,744,587	3.0
5,551,878	4.9	5,898,176	4.9	6,690,484	5.4
4,015,964	3.5	4,387,042	3.7	3,893,253	3.2
55,990,971	49.2	57,057,128	47.5	53,839,334	43.7
661,085	0.6	655,398	0.5	653,597	0.5
9,950	0.0	12,348	0.0	24,276	0.0
120,510	0.1	107,363	0.1	118,321	0.1
145,200	0.1	75,454	0.1	154,127	0.1
518,709	0.5	519,954	0.4	496,944	0.4
6,536,568	5.7	6,571,889	5.5	6,306,106	5.1
2,504	0.0	2,358	0.0	2,723	0.0
74,941	0.1	56,056	0.0	46,185	0.0
295,730	0.3	291,722	0.2	915,609	0.7
12,889,031	11.3	11,486,953	9.6	12,438,435	10.1
37,874	0.0	43,622	0.0	49,976	0.0
21,573,582	19.0	25,179,356	21.0	27,386,296	22.2
8,248,102	7.2	8,082,894	6.7	8,958,958	7.3
6,686,100	5.9	9,879,800	8.2	12,067,600	9.8
57,799,887	50.8	62,965,167	52.5	69,619,153	56.3
113,790,858	100.0	120,022,295	100.0	123,458,487	100.0